

令和元年度

青梅市財政健全化判断比率
および資金不足比率審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 3 1 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 鴻 井 伸 二

令和元年度青梅市財政健全化判断比率および資金不足比率
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
第3条第1項および第22条第1項の規定により審査に付された健全化判
断比率および資金不足比率ならびにその算定の基礎となる事項を記載した
書類について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

令和元年度青梅市財政健全化判断比率
および資金不足比率審査意見書

第1 審査の期間

1 健全化判断比率

(1) 審査の期間 令和2年7月14日から令和2年8月20日まで

(2) 説明の聴取 令和2年8月4日

2 下水道事業にかかる資金不足比率

(1) 審査の期間 令和2年7月14日から令和2年8月20日まで

(2) 説明の聴取 令和2年8月4日

3 モーターボート競走事業にかかる資金不足比率

(1) 審査の期間 令和2年6月3日から令和2年8月20日まで

(2) 説明の聴取 令和2年7月13日

4 病院事業にかかる資金不足比率

(1) 審査の期間 令和2年6月3日から令和2年8月20日まで

(2) 説明の聴取 令和2年7月13日

第2 審査の対象

1 健全化判断比率

2 資金不足比率（下水道事業、モーターボート競走事業、病院事業）

第3 審査の手続

1 審査の着眼点

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率および資金不足比率ならびにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼とした。

2 審査の実施内容

健全化判断比率および資金不足比率について、その算定の基礎となる事項を記載した書類の照合を行うとともに関係職員から説明を徴取するなどの方法により、青梅市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率および資金不足比率ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、いずれも適正に作成されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率

令和元年度の健全化判断比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	—	11.99	20.00
2 連結実質赤字比率	—	16.99	30.00
3 実質公債費比率 (3か年平均)	2.7	25.00	35.00
4 将来負担比率	—	350.00	

(注)上記表中の「—」は、実質赤字比率および連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、将来負担比率においては、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことを表している。また、各指標とも早期健全化基準を下回っており、適正な数値である。

(1) 実質赤字比率について

平成19年度から引き続き、黒字となっている。

(2) 連結実質赤字比率について

平成19年度から引き続き、黒字となっている。

(3) 実質公債費比率について

平成30年度と比較すると次表のとおり同数値となっている。

これは、実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、新たに算定対象となった令和元年度と算定から外れた平成28年度を比較すると、市債の元利償還金等の減はあるものの、標準税収入額等の減などがあることから、ほぼ同数値となっている。

(単位：%)

実質公債費比率（単年度）			実質公債費比率 （3か年平均）
平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度
2.6	2.7	2.9	2.7
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度
2.7	2.9	2.6	2.7

(4) 将来負担比率について

令和元年度の将来負担比率は、下表のとおり、平成30年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回ることから表示していない。

(単位：千円、%)

項 目	平成 30年度(ア)	令和 元年度(イ)	増減額 (イ)-(ア)	増減率
将来負担額 A	53,213,597	52,658,974	△554,623	△1.0
充当可能財源等 B	54,011,858	53,552,492	△459,366	△0.9
分子 C = A - B	△798,261	△893,518	△95,257	△11.9
分母（標準財政規模等） D	23,482,644	23,512,074	29,430	0.1
将来負担比率 C/D×100	—	—	—	

2 資金不足比率

令和元年度の資金不足比率は、次表のとおりであり、平成19年度から引き続き資金不足ではなかった。

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	—	20.0
モーターボート競走事業	—	0.0
病院事業	—	20.0

(注) 上記表中の「—」は、資金不足でないことを表している。

第6 要望事項等

令和元年度の健全化判断比率は、実質赤字比率および連結実質赤字比率において黒字となり、実質公債費比率および将来負担比率においても早期健全化基準を下回っている。

また、資金不足比率においては、資金不足ではなかった。

今後も、財政指標の数値の推移に留意し、健全な財政運営に努められることを要望する。